

農山漁村地域整備計画

計画の名称 静岡県内の漁港における安全で潤いと憩いのある海岸整備の推進(第3期)
計画策定主体 静岡県
対象市町村 熱海市、東伊豆町、河津町、下田市、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、伊豆市、沼津市、静岡市、焼津市、牧之原市
計画の期間 令和2年度～令和6年度(5年間)
計画の目標 想定される津波及び台風等による高潮・波浪に対し、浸水対策や侵食対策を実施し、水害に強い海岸をつくと共に、海岸保全施設の老朽化対策として長寿命化計画書の作成及び老朽化対策工事を実施し、施設の適切な維持管理に努め、安心・安全な市民生活の確保を図る。
定量的指標 <ul style="list-style-type: none">・海岸保全施設背後の津波・高潮による浸水被害の防止(57ha)・海岸保全施設背後の人命防護(2971人)・海岸保全施設に係る長寿命化計画の策定率(100%)・津波防災ステーション等機器の改良(3海岸)
対象事業 別紙のとおり

農山漁村地域整備計画の対象事業

事業名	事業型		事業実施主体	関係市町村	計画期間内の 事業内容 (工種及び数量)	工期	計画期間内 の総事業費 (千円)	費用対効果	備考	
	事業型	事業箇所名 (地区名)								
海岸保全施設整備__漁港	高潮対策	稲取漁港海岸	静岡県	東伊豆町	胸壁、陸閘 N=1式	R4 ~ R6	390,000	総事業費が10億円以下のため未記入		
海岸保全施設整備__漁港	高潮対策	下河津漁港海岸	河津町	河津町	堤防嵩上げ L=200m 水門設置 一式	R2 ~ R5	151,100	総事業費が10億円以下のため未記入		
海岸保全施設整備__漁港	高潮対策	田牛漁港海岸	下田市	下田市	護岸、水門、陸閘 N=1式 市町村等事業推進 N=1式	R5 ~ R6	120,000	総事業費が10億円以下のため未記入		
海岸保全施設整備__漁港	高潮対策	戸田漁港海岸	静岡県	沼津市	胸壁、陸閘 N=1式	R2 ~ R6	460,000	総事業費が10億円以下のため未記入		
海岸保全施設整備__漁港	高潮対策	静浦漁港海岸	静岡県	沼津市	堤防、胸壁、陸閘 N=1式	R3 ~ R6	140,000	1.75		
海岸保全施設整備__漁港	高潮対策	用宗漁港海岸	静岡市	静岡市	胸壁、陸閘 L=500m 市町村等事業推進 N=1式	R2 ~ R6	410,000	総事業費が10億円以下のため未記入		
海岸保全施設整備__漁港	高潮対策	地頭方漁港海岸	牧之原市	牧之原市	護岸、胸壁、陸閘 N=1式 市町村等事業推進 N=1式	R2 ~ R6	553,446	1.96		
海岸保全施設整備__漁港	海岸耐震対策	静浦漁港海岸	静岡県	沼津市	水門耐震対策 N=2基	R2 ~ R3	25,000	総事業費が10億円以下のため未記入		
海岸保全施設整備__漁港	海岸堤防等老朽化対策	石部漁港海岸	松崎町	松崎町	老朽化対策工事N=1式	R3 ~ R3	38,700	総事業費が10億円以下のため未記入		
海岸保全施設整備__漁港	海岸堤防等老朽化対策	小下田漁港海岸 八木沢漁港海岸	伊豆市	伊豆市	長寿命化計画策定N=1式	R2 ~ R2	11,000	調査及び計画策定等のソフト整備のため未記入		
海岸保全施設整備__漁港	海岸堤防等老朽化対策	井田漁港海岸	沼津市	沼津市	長寿命化計画策定N=1式	R2 ~ R2	8,998	調査及び計画策定等のソフト整備のため未記入		
海岸保全施設整備__漁港	海岸堤防等老朽化対策	静浦漁港海岸	静岡県	沼津市	老朽化対策工事N=1式	R2 ~ R2	20,000	総事業費が10億円以下のため未記入		
海岸保全施設整備__漁港	海岸堤防等老朽化対策	焼津漁港海岸	静岡県	焼津市	老朽化対策工事N=1式	R2 ~ R3	217,503	総事業費が10億円以下のため未記入		
海岸保全施設整備__漁港	津波・高潮危機管理対策	白田漁港海岸	東伊豆町	東伊豆町	胸壁、陸閘 N=1式	R2 ~ R4	94,350	総事業費が10億円以下のため未記入		
海岸保全施設整備__漁港	津波・高潮危機管理対策	下流漁港海岸	南伊豆町	南伊豆町	胸壁、陸閘 N=1式	R3 ~ R5	120,000	総事業費が10億円以下のため未記入		
海岸保全施設整備__漁港	津波・高潮危機管理対策	妻良漁港海岸	静岡県	南伊豆町	水門、陸閘自動閉鎖化 N=1式	R2 ~ R3	13,996	総事業費が10億円以下のため未記入		
海岸保全施設整備__漁港	津波・高潮危機管理対策	田子漁港海岸 仁科漁港海岸 安良里漁港海岸	西伊豆町	西伊豆町	津波防災ステーション N=1式 市町村等事業推進 N=1式	R2 ~ R6	180,000	総事業費が10億円以下のため未記入		
海岸保全施設整備__漁港	津波・高潮危機管理対策	静浦漁港海岸	静岡県	沼津市	津波防災ステーション N=1式	R2 ~ R2	8,438	総事業費が10億円以下のため未記入		
海岸保全施設整備__漁港	津波・高潮危機管理対策	地頭方漁港海岸	牧之原市	牧之原市	津波防災ステーション N=1式 市町村等事業推進 N=1式	R2 ~ R6	227,600	総事業費が10億円以下のため未記入		
海岸保全施設整備__漁港	津波・高潮危機管理対策	伊豆半島沿岸	静岡県	熱海市ほか	堤防等破堤防止 N=1式	R4 ~ R6	72,000	総事業費が10億円以下のため未記入		
海岸保全施設整備__漁港	津波・高潮危機管理対策	駿河湾沿岸	静岡県	焼津市ほか	堤防等破堤防止 N=1式	R4 ~ R6	240,000	総事業費が10億円以下のため未記入		
海岸保全施設整備__漁港	津波・高潮危機管理対策	駿河湾沿岸他	静岡県	静岡県全域	海岸保全基本計画の見直し	R5 ~ R6	100,000	調査及び計画策定等のソフト整備のため未記入		
合計 (全体事業費)							3,602,131			

農山漁村地域整備計画の対象事業の関連事業

事業名	事業型		事業実施主体	関係市町村	計画期間内の事業内容 (工種及び数量)	工期	計画期間内の総事業費 (千円)	費用対効果	備考
	事業型	事業箇所名 (地区名)							
海岸保全施設整備_漁港	海岸メンテナンス	石部漁港海岸	松崎町	松崎町	老朽化対策工事N=1式	R4 ~ R4	10,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	海岸メンテナンス	西浦漁港海岸	沼津市	沼津市	老朽化対策工事N=1式	R4 ~ R6	80,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	海岸メンテナンス	用宗漁港海岸	静岡市	静岡市	老朽化計画策定N=1式	R5 ~ R5	120,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	海岸メンテナンス	網代漁港海岸	静岡県	熱海市	老朽化対策工事N=1式	R5 ~ R6	410,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
							410,000		
東伊豆町、河津町、下田市、南伊豆町、西伊豆町、伊豆市、沼									
合計 (全体事業費)							1,030,000		

農山漁村地域整備計画 事前評価チェックシート

計画の名称：静岡県の漁港における安全で潤いと憩いのある海岸整備の推進（第3期）

都道府県名：静岡県

チェック欄

説明欄

I. 目標の妥当性		
① 関連する計画との整合性	レ	海岸保全基本計画及び静岡県津波対策アクションプログラム等の計画との整合が図られている。
②地域の課題への対応 (地域の課題と整備計画の目標の整合性)	レ	海岸保全基本計画及び静岡県津波対策アクションプログラムで掲げている課題に対応した目標設定となっている。
II. 計画の効果・効率性		
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	レ	海岸保全基本計画及び静岡県津波対策アクションプログラムの計画に基づき目標、指標を設定している。
②指標の事後評価の妥当性 (事後評価ができる適切な指標)	レ	事業完了時に、各地区の整備量等を確認することで事後評価が可能。
③指標の妥当性 (構成事業の実施による効果を評価するに当たり適切な指標)	レ	各事業の実施により発現する効果が指標となっている。
III. 計画の実現可能性		
①円滑な事業執行の環境 (事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	レ	関係市町との推進体制が整備されており、円滑な事業実施が可能である。
②地元の機運 (住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	レ	地元市町や自治会との連携により津波等の災害への危機管理対応を進めていく。

農山漁村地域整備計画 チェックシート

(計画名: 静岡県 の 漁港における安全で潤いと憩いのある海岸整備の推進(第3期))

1 対象市町村	判断根拠	チェック欄				
		計画主体	農政局		農政局	
			確認日	R6.3.12	確認日	R6.3.12
		確認者	永田 浩章	確認者	石川 聡子	
対象市町村は対象事業の受益が記載されているか	・事業の対象受益地である市町村名が正しく記載されている ・対象市町村数を右欄に記載してください	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	(12)					
2 計画の期間	判断根拠	チェック欄				
概ね3～5年の計画期間になっているか	・計画期間(交付期間)が概ね3～5年で設定されており、対象事業の事業期間と合致している	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
3 計画の目標	判断根拠	チェック欄				
関連する計画との整合性が図られているか	・都道府県等が作成する農業振興地域整備計画、圏域総合水産基盤整備事業計画、海岸保全基本計画及び国土強靱化地域計画等の関連する計画と整合が図られている	<input checked="" type="checkbox"/>				
達成できる目標となっているか	・目標は対象事業の実施により計画期間内に達成が見込まれるものとなっている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
地域の課題に対する目標となっているか	・目標は地域の課題を十分に踏まえたものとなっている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
4 定量的指標	判断根拠	チェック欄				
計画の目標との整合性がとれているか	・計画の目標の達成状況を客観的に判断できる指標となっている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
定量的な指標となっているか	・指標が定性的でなく、事業実施前後の状況が確認できる定量的なアウトカム指標となっている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
計画期間内の事業量と整合が図られているか	・定量的指標値が整備計画期間内の事業量と整合が図られている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
事後評価が出来る適切な指標となっているか	・交付期間終了後又は交付期間終了年度中に成果目標の目標値の実現状況について事後評価を行うことが可能な指標となっている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
5 対象事業	判断根拠	チェック欄				
交付対象事業及びその構成が適切なものとなっているか	・計画の目標及び評価指標の達成のために必要である交付対象事業の構成となっている(不要・不急の事業は含まれていない)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
交付対象事業の事業内容が最新の事業計画書と整合が図られているか	・交付対象事業の事業内容(工期、総事業費等)は最新の事業計画書の内容となっている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
効果促進事業は事業の趣旨・要件に合致しているか	・基幹事業と一体となってその効果を一層高める事業となっており、基幹事業の全体事業費に占める割合が20/100目途となっている	<input checked="" type="checkbox"/>				
事業型毎に事業地区単位を基本に記載されているか	・都道府県単位や市町村単位又は事業型を束ね複数の事業地区が記載されていない(事業計画の作成等の都合上、束ねて整理せざるを得ない地区は除く)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
事業名及び事業型を特定できるよう記載されているか	・指定された事業名及び事業型が記載されている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
費用対効果は記載されているか	・費用対効果の記載対象事業は、数値が記載されている ・費用対効果の記載対象外事業は、その理由が記載されている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
6 その他	判断根拠	チェック欄				
提出書類は揃っているか	・対象事業を示した図面が添付されている ・事前評価に関する資料が添付されている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
事前評価が実施され、その結果が公表されているか	・事前評価が実施され、公表「HP、縦覧、その他(――)」されている(または、公表予定である(令和6年4月))	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

※ チェック欄に計画主体、農政局それぞれでチェックを入れる